

申請・届出書 R4 帳票改正対応版(Ver.17.10)のリリース

申請・届出書 R4 Ver.17.10 のリリースについて、以下のとおりご連絡します。

2017 年 3 月末をもって従来商品「INTER KX」・「応援シリーズ」のソフトウェアのサポートが終了となりました。

「INTER KX」・「応援シリーズ」をお使いのお客様は、「R4 シリーズ」への切り替えをお願いいたします。

- | | |
|--------------|-----------------|
| 1. 発行プログラム | 5. 連動可能な製品バージョン |
| 2. リリース時期 | 6. フォルダー構成 |
| 3. 税制改正の内容 | 7. パッケージの内容 |
| 4. システムの対応内容 | |

1. 発行プログラムと対象バージョン

システム名	発行バージョン	バージョンアップの対象
申請・届出書 R4	Ver. 17. 10	16. 10 以降

※R4 シリーズのアプリケーションを初めてセットアップする際、E i ボードが自動でセットアップされます。

※ネットワーク環境でご利用の場合は、別途 [ネットワーク基本ライセンスサーバー版] および接続端末台数分の [ネットワーク基本ライセンス クライアント版] が必要です。アプリケーションは同時接続数ライセンス仕様となります。

※E i ボードが既にセットアップされている場合は、E i ボードが Ver.17.10a 以降になっていることを確認してください。

※ライセンスが変更になります。17.1 用のライセンス認証が必要です。

2. リリース時期

2-1. E i ボードダウンロードマネージャーの公開

2017 年 6 月 19 日 (月)

2-2. マイページのダウンロード公開

2017 年 6 月 19 日 (月)

2-3. オプションの CD 保守契約の場合 (送品開始日)

インターKX 申請・届出書 R4 : 2017 年 6 月 20 日 (火)

申請・届出書顧問 R4 : 2017 年 6 月 20 日 (火)

2-4. 申請・届出書 R4 Ver.17.10 用の電子申告プログラムについて

申請・届出書 R4 Ver.17.10 に対応した申請・届出書 R4 電子申告更新用プログラムの提供は、電子申告 R4 Ver.17.10 のダウンロード公開と同時となります。対応概要につきましては、電子申告 R4 のインフォメーションをご確認ください。

3. 税制改正の内容

平成29年度税制改正において、手続の簡素化が図られることとなりました。

3-1.登記事項証明書の添付省略

企業が活動しやすいビジネス環境整備を図る観点から、平成 29 年 4 月 1 日以後、登記事項証明書の添付が不要となりました。

申請・届出書 R4 での対象帳票は、次のとおりです。

- ・法人設立届出書（国税用）

3-2.異動届出書等の提出先のワンストップ化

納税者の皆様の円滑・適正な納税のための環境整備を図る観点から、異動前と異動後の双方の所轄税務署に提出が必要とされていた異動届出書等について、平成 29 年 4 月 1 日以後の異動等により届出書等を提出する場合、異動後の所轄税務署への提出が不要となりました。

申請・届出書 R4 での対象帳票は、次のとおりです。

- ・異動届出書（国税用）
- ・個人事業の開業・廃業等届出書
- ・所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書
- ・所得税・消費税の納税地の異動に関する届出書
- ・給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書
- ・消費税異動届出書

《参考》国税庁のホームページ

<http://www.nta.go.jp/sonota/sonota/osirase/data/h29/kansoka/index.htm>

4. システムの対応内容

4-1.帳票改定対応

次の帳票改定に対応しました。

法人税タブ

- ・法人設立届出書（国税用のみ ※地方税用は変更ありません）

添付書類等の「登記事項証明書」が削除されました。

左下の改正日付変更「27.06 改正」→「29.04 改正」

旧様式

添 付 書 類 等	1 定款等の写し
	2 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）、登記簿謄本又はオンライン登記情報提供制度利用（照会番号：（発行年月日・ 年 月 日））
	3 株主等の名簿
	4 設立趣意書
	5 設立時の貸借対照表
	6 合併契約書の写し
	7 分割計画書の写し
	8 その他（ ）

新様式

添 付 書 類 等	1 定款等の写し
	2 株主等の名簿
	3 設立趣意書
	4 設立時の貸借対照表
	5 合併契約書の写し
	6 分割計画書の写し
	7 その他（ ）

- ・異動届出書

左下の改正日付変更「27.06 改正」→「29.04 改正」

- ※e-Tax の公開仕様書更新（6/12 受付開始）では新様式の対応が見送られたため、電子申告の場合は旧帳票を選択してください。

申告期限の延長の特例の申請書

※整理番号

※連結グループ整理番号

税務署受付印

平成 年 月 日

税務署長殿

提出法人

納 税 地

〒

電話() -

☐ ☐

単連

体結

法親

法人

人

(フリガナ)

法 人 名 等

法 人 番 号

(フリガナ)

代 表 者 氏 名

印

代 表 者 住 所

〒

事 業 種 目

業

自平成 年 月 日

☐ 事業年度から法人税の確定申告書
☐ 連結事業年度から法人税の連結確定申告書

の提出期限を延長したいので

至平成 年 月 日

申請します。

記

1 申告期限
延長期間

確 定 申 告 書

☐ 1月だけ延長したい場合

☐ 2月以上の月数の指定を受けようとする場合 その月数()

連 結 確 定 申 告 書

☐ 2月だけ延長したい場合

☐ 3月以上の月数の指定を受けようとする場合 その月数()

2 確定申告書若しくは連結確定申告書の提出期限まで(指定を受けようとする場合には事業年度終了の日の翌日から3月以内又は連結事業年度終了の日の翌日から4月以内)に決算が確定しない、又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由

3 その他の参考事項

税 理 士 署 名 押 印										印			
※税務署 処理欄	部 門		決 算 期		業 種 番 号		番 号		入 力		名 簿 等	通 信 日 付 印	確 認 印
	回付先 ☐ 親 署 → 子 署 • ☐ 子 署 → 調 査 課											年 月 日	

(規格 A 4)

新様式

※整理番号

※連結グループ整理番号

税務署受付印

提出法人

納税地

〒

電話() -

□ □

単連

体結

法親

法人

人法

人

(フリガナ)

代表者氏名

〒

代表者住所

事業種目

業

平成 年 月 日

税務署長殿

自平成 年 月 日

至平成 年 月 日

☐ 事業年度から法人税の確定申告書

☐ 連結事業年度から法人税の連結確定申告書

の提出期限の延長をし、延長月数の指定若しくは指定の取消しを受け又は延長月数の変更をしたいので申請します。

記

申告期限延長期間

(1) 申告期限が延長されていない法人

☐ 申告期限を1月(連結事業年度は2月)延長したい場合

☐ 申告期限の延長及び2月(連結事業年度は3月)以上の延長月数の指定を受けたい場合

その月数()

(2) 申告期限が1月(連結事業年度は2月)延長されている法人

☐ 2月(連結事業年度は3月)以上の延長月数の指定を受けたい場合

その月数()

(3) 2月(連結事業年度は3月)以上の延長月数の指定を受けている法人

☐ 延長月数の指定の取消しを受け、1月(連結事業年度は2月)延長としたい場合

取消し前の月数()

☐ 2月(連結事業年度は3月)以上の範囲内で延長月数の指定を受けている月数を

変更前の月数()

変更したい場合

変更後の月数()

各事業年度若しくは各連結事業年度終了の日の翌日から2月以内(延長月数の指定を受けようとする場合には事業年度終了の日の翌日から3月以内又は連結事業年度終了の日の翌日から4月以内)に各事業年度若しくは各連結事業年度の決算についての定時総会が招集されない、又は各連結事業年度の連結所得の金額若しくは連結欠損金額及び法人税の額の計算を了することができない理由

根拠条文

☐ 法人税法第75条の2第1項(同法第144条の8において準用する場合を含む。)又は同法第81条の24第1項

☐ 法人税法第75条の2第1項第1号(同法第144条の8において準用する場合を含む。)又は同法第81条の24第1項第1号

☐ 法人税法第75条の2第1項第2号(同法第144条の8において準用する場合を含む。)又は同法第81条の24第1項第2号

☐ 法人税法第75条の2第2項(同法第144条の8において準用する場合を含む。)又は同法第81条の24第2項

その他の参考事項

書添類付等

1 定款等の写し

2 その他

()

税理士署名押印

①

※税務署処理欄

部門

決算期

業種番号

番号

入力

名簿等

通信日付印

確認印

年 月 日

回付先

☐ 親署 → 子署

・

☐ 子署 → 調査課

(規格A4)

所得税タブ

- ・所得税の青色申告の取りやめ届出書
- ・所得税の棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の届出書
- ・青色事業専従者給与に関する届出・変更届出書
- ・所得税・消費税の納税地の変更に関する届出書
- ・所得税・消費税の納税管理人の届出書
- ・所得税・消費税の納税管理人の解任届出書
(上記 6 帳票共通) 納税地欄の文言変更 「該当するものを○で囲んでください。」 → 「該当するものを選択してください。」
- ・所得税及び復興特別所得税の更正の請求書 (平成 28 年分以降用)
下部※の文言変更 「株式等の分離譲渡所得等」 → 「一般株式等の譲渡所得等」、「上場株式等の譲渡所得等」

旧様式

課税 額	③ に対する 金額	⑥	加 算 税	重 加 算 税
---------	-----------	---	-------	---------

※ ②、③の各欄は、「分離短期譲渡所得」、「分離長期譲渡所得」、「**株式等の分離譲渡所得等**」、「上場株式等の分離配当所得」、「先物取引の分離雑所得等」、「山林所得」、「退職所得」を記載してください。

新様式

課税 額	③ に対する 金額	⑥	加 算 税	重 加 算 税
---------	-----------	---	-------	---------

※ ②、③の各欄は、「分離短期譲渡所得」、「分離長期譲渡所得」、「**一般株式等の譲渡所得等**」、「上場株式等の譲渡所得等」、「上場株式等の分離配当所得等」、「先物取引の分離雑所得等」、「山林所得」、「退職所得」を記載してください。

源泉所得税タブ

- ・給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書
左下の改正日付変更「27.06 改正」 → 「29.04 改正」

消費税タブ

- ・消費税異動届出書
注意 2.の「及び異動後の納税地の所轄税務署長」が削除されました。

4-2.改善要望対応

次の仕様改善に対応しました。

- ・税務代理権限証書
依頼者の氏名又は名称欄に基本情報から連動する項目を拡充しました。
法人：法人名＋肩書＋代表者氏名
個人：屋号＋氏名
環境設定で従来の連動項目（法人：法人名、個人：氏名）と上記項目の選択を可能としました。

環境設定画面

環境設定

確定(F10) キャンセル(Esc) ヘルプ(F1)

フォント

フォント名: MS ゴシック プレビュー
-Aaあア亜字-

サイズ: 小 中

メイン画面の色

メイン画面の色: 設定

起動時のデータ選択画面の表示

スキップする スキップしない

税務代理権限証書 依頼者の氏名又は名称の連動方法

☒ 法人の場合に代表者の肩書と氏名も表示する

☐ 個人の場合に屋号も表示する

- ・（法人）異動届出書

電子申告用ファイル出力帳票選択画面の国税用で、内容が同じ異動届出書が2つ表示される場合がありますが、1つのみ表示するよう対応しました。手続き名は最初の異動事項により判別されます。

（例：納税地の異動と代表者の変更が入力されている場合）

プレビュー画面

異 動 事 項 等	異 動 前	異 動 後
納税地の異動	〒 110-0001 東京都台東区谷中 電話 03-1234-5678	〒 130-0001 東京都墨田区吾妻橋 電話 03-2345-6789
代表者の変更	代表取締役社長 サンプルタロウ サンプル太郎	代表取締役社長 サンプルシロウ サンプル次郎

電子申告ファイル出力選択画面：従来

電子申告 R4 に取り込むと同じ内容の異動届出書が2つ取り込まれるため、どちらかのチェックを外す必要があります。

電子申告ファイル出力選択画面：Ver.17.10.e1 以降

同じ内容の異動届出書は1つのみ表示します。「納税地の異動」が先に記入されているため、手続き名「納税地の異動」が選択されています。

- ・法人設立・設置届出書

地方税の電子申告の場合の事業年度の入力画面を分けて、「年月日」を直接入力できるよう改善しました。

- ・所得税及び復興特別所得税の更正の請求書

年分の選択をサブ画面で選択するように変更しました。これにより、平成 27 年分と平成 28 年分の両方を作成することが可能となります。

- ・給与支払事務所等の開設・移転・廃止届出書

提出先欄を上書可能に変更しました。

- ・合併による法人の消滅届出書
提出先欄を上書可能に変更しました。
- ・所得税の棚卸資産の評価方法・減価償却資産の償却方法の変更承認申請書
プレビューおよび印刷時、「採用した年」欄に「年」を付加しました。

4-3. データベース更新

データベースが変更されたため、Ver.16.20 以前で作成された顧問先データは「旧データ」の表示が付きます。データ選択時に変換処理が行われます（一括変換も可能です）。

5. 連動可能な製品バージョン

システム名	バージョン	
電子申告 R4	Ver. 17. 10～	電子申告へ連動
事務所管理 R4 (顧問先管理)	Ver. 15. 23～	ファイリング機能

6. フォルダ構成

■データベース

¥

└ R4_RDB データベース格納フォルダー
└ sinsei_1..... 申請・届出書 R4 データフォルダー

■プログラム

¥

└ Program Files (64bitOS は Program Files(x86))
└ Epson
└ R4
└ sinsei_1..... 申請・届出書 R4 プログラム

7. パッケージの内容

7-1. インターKX 申請・届出書R4

【新規 (ISS1V171) /バージョンアップ 1 ユーザー (ISS1V171V) 】		
・ InterKX 申請・届出書 R4 プログラム Ver.17.10	CD-ROM	1 枚
・ InterKX 申請・届出書 R4 パッケージの内容		1 部
・ インターKX R4 シリーズ セットアップガイド		1 冊
・ 申請・届出書 R4 導入マニュアル		1 冊
【保守改版 (LISS1V171) 】		
・ InterKX 申請・届出書 R4 プログラム Ver.17.10	CD-ROM	1 枚
・ InterKX 申請・届出書 R4 パッケージの内容		1 部
・ インターKX R4 シリーズ セットアップ・ライセンス認証ガイド		1 冊
【新規追加 (ISSTV171) /バージョンアップ追加 (ISSTV171V) 】		
・ 追加ライセンスのご案内		1 部
・ インターKX R4 シリーズ 追加ライセンスの登録手順		1 部

7-2.申請・届出書顧問R4

【新規 1 ユーザー (KSS1V171)】

・申請・届出書顧問 R4 プログラム Ver.17.10 CD-ROM	1 枚 ※1
・申請・届出書顧問 R4 パッケージの内容	1 部
・顧問 R4 シリーズ／応援 R4 シリーズ セットアップガイド	1 冊
・E i ボード活用ガイド	1 部
・R4 シリーズ ソフトウェア年間保守サービス契約 申込書	1 部
・ユーザー登録とライセンスの取得（認証）についてのご案内	1 部
・返信用封筒	1 部
・預金口座振替依頼書 自動払込利用申込書	1 部
・サポート&サービスあんしんBOOK	1 冊
・申請・届出書 R4 導入マニュアル	1 冊

【新規 追加 1 ユーザー (KSSTV171)】

・追加ライセンスのご案内	1 部
・顧問 R4 シリーズ／応援 R4 シリーズ 追加ライセンスの登録手順	1 部
・R4 シリーズ ソフトウェア年間保守サービス契約 申込書	1 部
・ユーザー登録シート	1 部
・返信用封筒	1 部
・預金口座振替依頼書 自動払込利用申込書	1 部

【保守改版 (LKSS1V171)】

・申請・届出書顧問 R4 プログラム Ver.17.10 CD-ROM	1 枚
・申請・届出書顧問 R4 パッケージの内容	1 部
・顧問 R4 シリーズ／応援 R4 シリーズ セットアップ・ライセンス認証ガイド	1 冊

【バージョンアップ 1 ユーザー (KSS1V171V)】

・申請・届出書顧問 R4 プログラム Ver.17.10 CD-ROM	1 枚
・申請・届出書顧問 R4 パッケージの内容	1 部
・顧問 R4 シリーズ／応援 R4 シリーズ セットアップガイド	1 冊
・R4 シリーズ ソフトウェア年間保守サービス契約 申込書	1 部
・返信用封筒	1 部
・預金口座振替依頼書 自動払込利用申込書	1 部
・サポート&サービスあんしんBOOK	1 冊
・申請・届出書 R4 導入マニュアル	1 冊

【バージョンアップ 追加 1 ユーザー (KSSTV171V)】

・追加ライセンスのご案内	1 部
・顧問 R4 シリーズ／応援 R4 シリーズ 追加ライセンスの登録手順	1 部
・R4 シリーズ ソフトウェア年間保守サービス契約 申込書	1 部
・返信用封筒	1 部
・預金口座振替依頼書 自動払込利用申込書	1 部

【マニュアルセット (KSSMV171)】

・申請・届出書 R4 リファレンスマニュアル Ver.17.1	1 冊
---------------------------------	-----

※1 CD-ROM ケースには、プロダクト ID を記載したラベルが貼付されています。
ユーザー登録（保有商品登録）を行う際に必要となります。

以上、よろしくお願いいたします。